

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月11日
【中間会計期間】	第28期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市 村 智 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目17番21号
【電話番号】	(03)6823-1125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齊 向 東
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目17番21号
【電話番号】	(03)6823-1125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齊 向 東
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	自 2026年2月1日 至 2026年7月31日	自 2025年2月1日 至 2026年1月31日
売上高	(千円)	16,292,519	16,922,069	32,774,910
経常利益	(千円)	67,043	167,894	280,794
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失（△）	(千円)	△6,860	99,516	150,730
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△11,386	96,833	148,704
純資産額	(千円)	2,821,306	2,995,319	2,981,396
総資産額	(千円)	6,257,193	7,634,526	6,725,764
1株当たり中間（当期）純利益 又は1株当たり中間純損失（△）	(円)	△0.25	3.60	5.45
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.5	38.8	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	741,774	139,490	914,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△103,802	△96,874	△186,391
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△845,704	△92,794	△256,216
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	687,410	1,316,856	1,367,033

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第27期及び第28期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2026年2月～2026年7月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しております。一方、各国の金融・通商政策の動向や地政学リスク等に伴う為替変動、エネルギー資源・原材料価格や物流コストの高騰、生活必需品の物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当中間連結会計期間(2026年2月～2026年7月)における国内の家電小売業界におきましては、エアコン等の季節商品やスマートフォンなどが好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、エアコン、電子レンジ、空気清浄機、ヘッドライヤー、ネットワーク機器等を中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスやコールセンターでのきめ細やかな接客を通じてそれぞれのお客さまに合った提案を行うよう努めております。

省エネ家電への買い替え促進策といたしまして、当社は、SDGsの観点からインターネット通販企業として先駆けて東京ゼロエミポイント登録事業者となっており、「ecカレント」オリジナルサイト及び「ecカレント楽天市場店」等の店舗で、その場でポイント分がご購入金額から最大で8万円分値引きされる「省エネ家電」への積極的な買い替え訴求を同サイトにて行い、対象家電の売上高は堅調に推移いたしました。

2026年4月より、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、昨年同様全国的に気温上昇が見込まれる夏季需要に向けて、エアコンの最大5万円引きのクーポン等の販促施策を行いました。さらに、2027年度省エネ基準への対応に伴う買い替え需要の高まり、いわゆる“2027年問題”を背景に、取引先の拡充によりエアコンの品揃えに関しても今期は大幅に拡大し、おかげさまで売上高も堅調に推移いたしました。

2026年5月、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、お客様がギフトを贈る際に「送り先の住所がわからない」という課題を解決するべく、相手の住所を知らなくても、SNSやメールで気軽にギフトが贈れるAny Reach株式会社が提供するeギフトサービス「AnyGift(エニーギフト)」を導入いたしました。

2026年7月、株式会社トリドリ及び同社のグループ会社である株式会社nicksと連携し、当社が運営する「ecカレント」のTikTok Shopにおいて、インフルエンサーによる動画配信を活用した販売を開始しました。TikTok Shopは、TikTok上で商品の発見から購入までをシームレスに行うことができるEC機能です。ショッピング動画やライブ配信を通じた購買体験への関心が高まる中、新たな販売チャネルとして注目されており、本施策では、インフルエンサーによる商品紹介動画を通じて商品の魅力を発信し、動画視聴から購入までシームレスな購買体験を提供することで、新たなお客様との接点を創出し、販売機会の拡大を目指します。

各カテゴリにおける前中間連結会計期間比では家電4.3%減、パソコン0.6%増、周辺機器・デジタルカメラ20.3%増となりました。売上高及び利益面に関しましては、前中間連結会計期間比で増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は16,473百万円(前中間連結会計期間比4.7%増)、営業利益410百万円(前中間連結会計期間比33.8%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当中間連結会計期間	16,473	410	507	13.1
前中間連結会計期間	15,728	307	516	13.8

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当中間連結会計期間	7,232	2,729	5,925	585	16,473
前中間連結会計期間	7,555	2,713	4,925	534	15,728

※当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2026年4月に日焼け止めクリーム「エクスワン ナチュラルシールド UV50+」及びヒト幹細胞培養液等配合の「リブラージュ ハイドロゲル アイシート」を発売するなど、商品ラインアップの拡充に取り組みました。

2026年5月より、エクスワンのT i k T o k新アカウントにおいて、ライブコマースを開始いたしました。T i k T o kからT i k T o k S h o pでの商品購入までシームレスな購買体験を提供することで、新たなお客様との接点の創出及び販売機会の拡大に取り組んでおります。

卸販売においては、訪日外客数が2025年に続き2年連続で1月から6月までの累計で2,100万人を突破した状況を受け、免税店舗の売上高は堅調に推移いたしました。一方、会員向けビジネスにおいては、2026年7月に東京、大阪、福岡、新潟で対面での新商品のプロダクトセミナーを開催したほか、WEB会議アプリケーションによる動画（ライブ含む）配信を活用し、2026年5月のT i k T o k関連講座の開催等を通じ、会員とのきめ細やかなコミュニケーションに取り組みましたが、販売が計画を下回ったことなどから全体の売上高は減収となりました。利益面においては、当社グループにおけるコールセンター等の内製化を実施し、コスト削減効果があったものの、売上高減少の影響を補うには至らず減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、304百万円（前中間連結会計期間比22.4%減）、営業損失36百万円（前中間連結会計期間は14百万円の営業損失）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当中間連結会計期間	191	91	21	304
前中間連結会計期間	217	121	52	391

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「３ＰＬ事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「３ＰＬ事業」においては、当社が運営する「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスを行っており、パソコンや家電以外に自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟なサービスを提供しております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

今後の事業方針としては、当社のインターネット通販事業を通じてこれまで培った事業運営の強みを活かし、化粧品その他の商品を対象に、代理店販売とドロップシップ方式を組み合わせた新たな商品供給スキームによる新規取引について今後順次展開してまいります。本取引では、基本的に代理店が商品の受注、代金回収及び顧客対応を担い、当社は受注情報に基づき、在庫管理、出荷・配送などの商品供給業務を担当し、代理店から受領した受注情報に基づき、当社がお客様へ商品を直接配送するドロップシップ方式を採用することで、販売と物流を効率的に連携させた運営体制の構築を進めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は168百万円（前中間連結会計期間比14.0%減）、営業損失2百万円（前中間連結会計期間は3百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高16,922百万円（前中間連結会計期間比3.9%増）、営業利益169百万円（前中間連結会計期間比146.0%増）、経常利益167百万円（前中間連結会計期間比150.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は99百万円（前中間連結会計期間は6百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し、7,634百万円となりました。これは主に、売掛金475百万円増加、商品489百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、4,639百万円となりました。これは主に、買掛金826百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、2,995百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益99百万円の計上、配当金の支払82百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1,316百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、139百万円（前中間連結会計期間は741百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益163百万円、非資金項目である減価償却費85百万円、仕入債務の増加額826百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額475百万円、棚卸資産の増加額488百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、96百万円（前中間連結会計期間は103百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、92百万円（前中間連結会計期間は845百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、ビューティー&ヘルスケア事業及びその他事業の商品仕入実績、販売実績が著しく変動いたしました。

① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高（千円）	前中間連結会計 期間比(%)
ビューティー&ヘルスケア事業	76,873	△17.6
その他事業	78,131	△23.5

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。

② 販売実績

セグメントの名称	売上高（千円）	前中間連結会計 期間比(%)
ビューティー&ヘルスケア事業	304,003	△22.4
その他事業	168,683	△14.0

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月1日～ 2026年7月31日	—	28,525,000	—	924,429	—	864,429

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(株)ヤマダデンキ	群馬県高崎市栄町1-1	5,660,000	20.48
劉 海濤	東京都江東区	5,557,900	20.11
水谷 智	東京都渋谷区	650,000	2.35
(株)ラッキー	東京都豊島区池袋3-67-10	554,500	2.01
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	479,654	1.74
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	348,000	1.26
金室 貴久	東京都板橋区	323,200	1.17
安田 勝彦	埼玉県行田市	242,000	0.88
黄 俊利	東京都中央区	235,400	0.85
日本システム開発(株)	東京都渋谷区上原3-16-8	230,000	0.83
計	—	14,280,654	51.67

(注) 1. 上記は株主名簿の記載に基づくものです。

2. 発行済株式(自己株式888,500株を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,623,100	276,231	—
単元未満株式	普通株式 13,400	—	—
発行済株式総数	28,525,000	—	—
総株主の議決権	—	276,231	—

② 【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ストリーム	東京都港区新橋6-17-21	888,500	—	888,500	3.1
計	—	888,500	—	888,500	3.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、KDA監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,033	1,316,856
売掛金	※1 1,761,584	※1 2,236,605
商品	※1 2,559,826	※1 3,049,666
その他	104,696	87,282
流動資産合計	5,793,140	6,690,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	90,666	86,904
車両運搬具（純額）	4,415	3,813
工具、器具及び備品（純額）	55,695	49,917
土地	2,003	2,003
建設仮勘定	660	22,764
有形固定資産合計	153,441	165,403
無形固定資産		
ソフトウェア	351,368	352,509
その他	16,142	15,504
無形固定資産合計	367,510	368,014
投資その他の資産		
投資有価証券	10,379	10,499
出資金	280	280
差入保証金	345,678	346,016
その他	333,209	69,776
貸倒引当金	△277,876	△15,876
投資その他の資産合計	411,671	410,696
固定資産合計	932,623	944,114
資産合計	6,725,764	7,634,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,193,464	※1 3,020,264
短期借入金	※2 600,000	※2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払金	※1 585,478	※1 607,572
未払法人税等	57,492	78,465
賞与引当金	4,666	8,666
その他	126,915	158,669
流動負債合計	3,584,025	4,489,646
固定負債		
長期借入金	57,282	49,278
資産除去債務	82,938	83,181
その他	20,121	17,100
固定負債合計	160,342	149,559
負債合計	3,744,367	4,639,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,243,594	1,260,201
自己株式	△109,659	△109,659
株主資本合計	2,943,997	2,960,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	221
その他の包括利益累計額合計	101	221
新株予約権	19,175	19,175
非支配株主持分	18,120	15,317
純資産合計	2,981,396	2,995,319
負債純資産合計	6,725,764	7,634,526

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	16,292,519	16,922,069
売上原価	13,677,270	14,244,320
売上総利益	2,615,248	2,677,748
販売費及び一般管理費	※ 2,546,500	※ 2,508,596
営業利益	68,747	169,152
営業外収益		
受取利息	2,039	3,357
受取配当金	12	14
受取手数料	291	373
為替差益	-	255
その他	927	529
営業外収益合計	3,269	4,530
営業外費用		
支払利息	3,156	5,788
支払手数料	1,752	-
為替差損	64	-
営業外費用合計	4,973	5,788
経常利益	67,043	167,894
特別利益		
固定資産売却益	-	2,100
特別利益合計	-	2,100
特別損失		
減損損失	24,965	-
貸倒引当金繰入額	25,000	-
和解金	-	6,584
特別損失合計	49,965	6,584
税金等調整前中間純利益	17,078	163,409
法人税等	28,469	66,696
中間純利益又は中間純損失 (△)	△11,390	96,713
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△4,529	△2,803
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△6,860	99,516

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△11,390	96,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	119
その他の包括利益合計	4	119
中間包括利益	△11,386	96,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,856	99,636
非支配株主に係る中間包括利益	△4,529	△2,803

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,078	163,409
減価償却費	87,909	85,341
減損損失	24,965	-
和解金	-	6,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,000	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	4,000
受取利息及び受取配当金	△2,051	△3,372
支払利息	3,156	5,788
為替差損益 (△は益)	64	△255
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△2,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△301,655	△475,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	80,434	△488,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	776,998	826,800
その他	57,377	69,046
小計	769,278	192,159
利息及び配当金の受取額	1,810	2,207
利息の支払額	△3,156	△5,797
和解金の支払額	-	△1,358
法人税等の支払額	△26,158	△47,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,774	139,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△987	△24,556
有形固定資産の売却による収入	-	2,100
無形固定資産の取得による支出	△75,114	△74,334
貸付けによる支出	△25,000	-
差入保証金の差入による支出	△3,011	△383
差入保証金の回収による収入	319	300
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,802	△96,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△733,336	-
長期借入金の返済による支出	△27,964	△8,004
配当金の支払額	△82,838	△82,842
その他	△1,565	△1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,704	△92,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,732	△50,177
現金及び現金同等物の期首残高	895,143	1,367,033
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 687,410	※ 1,316,856

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 集合債権譲渡担保契約及び集合動産譲渡担保契約を設定し、担保提供している資産及び担保に付されている債務は以下のとおりであります。

担保提供している資産

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
売掛金	1,444,007千円	2,027,893千円
商品	1,890,388千円	2,428,855千円
計	3,334,396千円	4,456,748千円

担保に付されている債務

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
買掛金	2,094,514千円	2,853,116千円
未払金	29,602千円	39,187千円
計	2,124,116千円	2,982,304千円

- ※2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	600,000千円	600,000千円
差引額	100,000千円	100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
荷造及び発送費	368,863千円	352,764千円
給料手当及び賞与	434,454千円	388,302千円
賞与引当金繰入額	4,666千円	8,666千円
広告宣伝費	708,554千円	712,986千円
支払手数料	400,938千円	398,334千円
販売手数料	147,550千円	160,319千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金	687,410千円	1,316,856千円
現金及び現金同等物	687,410千円	1,316,856千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	82,909	利益剰余金	3	2025年1月31日	2025年4月25日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月23日 定時株主総会	普通株式	82,909	利益剰余金	3	2026年1月31日	2026年4月24日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティー&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,728,730	389,104	174,683	16,292,519	—	16,292,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△28	2,553	21,420	23,945	△23,945	—
計	15,728,702	391,658	196,103	16,316,464	△23,945	16,292,519
セグメント利益又は損失(△)	307,077	△14,918	3,690	295,850	△227,102	68,747

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,102千円は、セグメント間取引消去△887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,215千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、今後使用見込みのない店舗等の設備や器具備品を減損処理したことにより、24,965千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティー&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,472,876	301,863	147,329	16,922,069	—	16,922,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	2,139	21,354	23,618	△23,618	—
計	16,473,000	304,003	168,683	16,945,687	△23,618	16,922,069
セグメント利益又は損失(△)	410,928	△36,467	△2,863	371,597	△202,444	169,152

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,444千円は、セグメント間取引消去186千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注) 1	
家電	7,555,351	—	—	7,555,351
パソコン	2,713,537	—	—	2,713,537
周辺機器／デジタルカメラ	4,925,707	—	—	4,925,707
ソフト	102,113	—	—	102,113
その他(注) 2	420,898	380,696	174,683	976,277
顧客との契約から生じる収益	15,717,607	380,696	174,683	16,272,987
その他の収益	11,123	8,408	—	19,531
外部顧客への売上高	15,728,730	389,104	174,683	16,292,519

(注) 1. その他事業は、各種販売支援事業、3 P L事業及び不動産事業であります。

2. 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エックスワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業、3 P L事業及び不動産事業に関する収益であります。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注) 1	
家電	7,232,629	—	—	7,232,629
パソコン	2,729,510	—	—	2,729,510
周辺機器／デジタルカメラ	5,925,105	—	—	2,925,105
ソフト	85,935	—	—	85,935
その他(注) 2	499,228	301,863	147,329	948,421
顧客との契約から生じる収益	16,472,409	301,863	147,329	16,921,602
その他の収益	466	—	—	466
外部顧客への売上高	16,472,876	301,863	147,329	16,922,069

(注) 1. その他事業は、各種販売支援事業、3 P L事業及び不動産事業であります。

2. 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エックスワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業、3 P L事業及び不動産事業に関する収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	△0円25銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失(△)(千円)	△6,860	99,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△6,860	99,516
普通株式の期中平均株式数(株)	27,636,500	27,636,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月11日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

KDA監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 宜 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。